

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

事業名	919	小学校教材・教具整備事業	区分	01 一般会計
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	コード	10 教育費
施策	2	国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	項目	02 小学校費
			目	02 教育振興費
			細目	101 教育振興経費
			細々目	03 教材・教具整備費
基本計画該当頁	126	担当部課	コード	450300
行革大綱の重点事項番号		名称		学校教育課
			評価者氏名	加納圭子
			連絡先	22 - 9677 (内線) 3821

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	小学校児童 (対象件数 5255人)	成果(どうなるのか)	整備された教材・教具を用いた教育活動ができます。
開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等		
本年度事業内容	1. パソコン等をはじめ、児童用教材・教具の整備 2. 新設の障害児学級の備品整備	状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
パソコン教室の整備校数	校	目標 5 実績 4	目標 6 実績 4	1	3
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	2	ほぼ計画どおり整備できなかった。
効率性	3	学校統合や校区の再編の際に不要となった教材教具を計画的に有効活用していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	統廃合を機会に、機器の有効を計画的に進めていく。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	↔	教材用消耗品(学校配当)	26	9,616	教材用消耗品(学校配当)	26	10,073	教材用消耗品(学校配当)	25	10,933	教材用消耗品(学校配当)	25	11,000
工事	↔	インターネット使用料	20	2,520	インターネット使用料	20	2,520	インターネット使用料	19	2,394	インターネット使用料	25	2,500
		電算機借上料	19	70,367	システム保守委託料	5	8,387	システム保守委託料	17	5,907	インターネット使用料	16	2,016
		図書購入費(学校配当)	26	5,808	電算機借上料	15	54,375	電算機借上料	10	35,763	システム保守委託料	23	6,000
		教材備品購入費	26	15,151	図書購入費(学校配当)	26	11,978	図書購入費(学校配当)	25	4,623	電算機借上料	5	14,526
		その他経費		4,564	教材備品購入費	26	19,903	教材備品購入費	25	18,220	図書購入費(学校配当)	25	4,700
					その他経費		6,700	その他経費		5,821	教材備品購入費	25	18,000
進捗率(%)		事業費計(A)		108,026	事業費計(A)		113,936	事業費計(A)		83,681	事業費計(A)		64,424
事業投入人員		人件費(B)	0.5	3,600	人件費(B)	0.5	3,600	人件費(B)	0.5	3,600	人件費(B)	0.5	3,600
フルコスト(A)+(B)				111,626			117,536			87,281			68,024

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	108,026	113,936	83,681	64,424
Aの財源内訳	国庫支出金	922	962	1,260	1,260
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	107,104	112,974	82,401	63,164
	計	108,026	113,936	83,681	64,424
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	理科教育等設備整備費補助金1/2	理科教育等設備整備費補助金1/2、 学校教育費寄附金9,053千円	理科教育等設備整備費補助金1/2	理科教育等設備整備費補助金1/2